

# 2020年度高齢期要求実現をめざす全都共同行動 アンケート結果

自治体名	福生市
------	-----

## 1. 高齢者の基礎数について (令和2年1月1日現在)

全人口	全世帯数	65歳以上人口	高齢化率
57,617人	30,415世帯	15,062人	26.1%
65歳以上の内訳	65～74歳	7,503人	75歳以上
			7,559人

### 高齢者世帯の現状について

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
9,108世帯	3,071世帯	2,233世帯

## 2. 介護度別前期・後期別認定者数 (令和2年1月1日現在)

	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	4	12	8	15	10	6	10	65
前期高齢者認定者数	26	56	51	42	31	41	22	269
後期高齢者認定者数	187	276	440	354	256	263	210	1,986
合計	217	344	499	411	297	310	242	2,320

## 3. 施設別入所者人数 (令和2年4月1日現在)

	特別養護 老人ホーム	老人保健施設	介護療養型施設	介護医療院	合計
要支援1	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0
要介護1	2	30	0	0	32
要介護2	13	45	2	0	60
要介護3	90	36	1	0	127
要介護4	133	37	8	1	179
要介護5	124	23	8	6	161
合計	362	171	19	7	559

## 4. 認定申請者数と認定された状況 (平成31年度)

	申請者人数	認定された人数
新規	785	636
更新	1,255	1,156
区分変更	219	177
合計	2,259	1,969

## 5. 介護保険施設 入所待機者について

- (a) 特別養護老人ホーム 54名 (令和2年8月1日現在)
- (b) 老人保健施設 名 (令和2年4月1日現在)

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数

	介護度 1	介護度 2	介護度 3	介護度 4	介護度 5	合計
特別養護老人ホーム	4	3	20	14	13	54
老人保健施設						

7. 地域包括支援センターについて (令和2年4月1日現在)

- ① 現在配置されている地域包括支援センターの数 2ヶ所
- ② 配置されている職員数 16人
- ③ 配置されている保健士の人数 2人
- ④ 扱った相談件数(平成31年度) 12,793件

8. 介護保険運営委員会について (令和2年4月1日現在)

(1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

- ① 設置している      ② 設置していない      ③ 設置を検討している

(2) 設置している場合

機関の構成員の人数 22人

市民代表は参加しているか  (a) している 4名      (b) していない

年間の開催予定回数は 7回

9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

(1) 介護保険料滞納者に「利用料3割のペナルティー」を実施していますか。  
実施している場合は人数を教えてください

- ① 実施している ( 2人 )      ② 実施していない

(2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

- ① 交付している      ② 交付していない

交付基準は

《要介護認定者で次に定める方》

- ・普通障害者として、認知症高齢者自立度がⅡa、Ⅱbに該当する方。
- ・特別障害者として、障害高齢者自立度がB・Cに該当する方。
- ・特別障害者として、認知症高齢者自立度がⅢ、Ⅳ及びⅤMに該当する方。

《要介護認定者以外の方》

- ・特別障害者として、障害高齢者自立度がB・Cに該当する方。



13.介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

事業名	予算額	事業の説明
福祉バス運行事業	23,742,000	福生・熊川コースの2コース、月～土曜日8時から17時15分まで、1日8便運行する。
高齢者生きがい活動支援デイサービス事業	44,752,000	65歳以上の要介護認定を受けていない方を対象に、市内3か所、週2回以内でサービスを行う。
高齢者生活支援ショートステイ事業	64,000	65歳以上の要介護認定を受けていない方を対象に、市内2か所、1回につき7日以内で年2回利用できる。
高齢者配食サービス事業	5,852,000	65歳以上の一人暮らし等で買い物、調理等が困難な方を対象に、週2回以内、ボランティア又は、配達員が自宅に配送する。
救急直接通報システム事業	342,000	65歳以上の常時注意を要する単身世帯等の方を対象に、無線発報器等を設置し、緊急時に東京消防庁に通報する。
救急代理通報システム事業	282,000	65歳以上の常時注意を要する単身世帯等の方を対象に、無線発報器等を設置し、緊急時に民間の受信センターに通報し、スタッフが対応する。
高齢者火災安全システム事業	163,000	65歳以上の常時注意を要する単身世帯等の方を対象に、火災警報器等を設置し、防火の対策、対応を行う。
高齢者自立支援日常生活用具給付事業	398,000	65歳以上の要介護認定を受けていない方を対象に、日常生活用具の給付を行い、自立した生活の継続を図る。
高齢者自立支援住宅改修給付事業	2,493,000	65歳以上の要介護認定を受けていない方を対象に、住宅の改修を行い、転倒予防、介護の軽減等を図る。
徘徊高齢者家族支援サービス事業	85,000	認知症高齢者の位置の把握を行うため、位置探索システム専用端末を貸し出し、位置情報の提供を行う。
老人用杖給付	18,000	65歳以上の歩行が不安定な方に対し、つえの支給を行う。
在宅老人等寝具乾燥事業	265,000	65歳以上の単身世帯、寝たきり等の方で、寝具の自然乾燥が困難な方を対象に、月1回寝具乾燥車を派遣する。
訪問理美容サービス事業	440,000	65歳以上の常時臥床、要介護3以上の方を対象に、市内の美容院、理髪店の方が自宅に訪問し、散髪等を行う。
高齢者家具転倒防止装置設置事業	36,000	65歳以上の単身世帯等の方で、介護認定を受けている方を対象に、1世帯3個以内で転倒防止装置の設置を行う。
救急医療情報キット配布事業	157,000	65歳以上の市内在住の方を対象に救急キットを配布。保管場所を冷蔵庫とし、自身の緊急時の対応に備える。
高齢者居住支援特別給付事業	6,300,000	65歳以上の単身世帯等で、五つの支給要件を全て満している方を対象に、1世帯当たり5千円の支給を行う。

14. 無年金者の実態把握について

(1) 実態把握をおこなっていますか ①行っている ②行っていない

(2) 無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

(ア) 実施している ② 実施していない

実施している場合

(a) 給付の名称 \_\_\_\_\_

(b) 給付の内容 \_\_\_\_\_

(c) 給付の対象者 \_\_\_\_\_

(d) 実施開始年月日 \_\_\_\_\_

(d) 実施開始年月日 \_\_\_\_\_

15. NPO（非営利事業活動）への支援策について（令和2年度予算）

(1) 実施している 事業の名称 地域福祉推進事業 \_\_\_\_\_

(2) 実施していない

16. 住宅について（平成31年度末日現在の事業について）

1. 高齢者用公営住宅の確保	16	室
2. 民間アパートの借り上げ		戸
3. ケアハウス		戸
4. シルバーピア	112	戸
5. 住み替え家賃補助制度		
6. 住宅改造援助		

17. 就労の充実について（平成31年度の状況）

(1) 高齢者雇用就労の相談窓口の有無 ① あり ② なし

ある場合は担当部署名 \_\_\_\_\_

(2) シルバー人材センター登録者数 \_\_\_\_\_ 734名

うち就業者数 \_\_\_\_\_ 660名 就業率 \_\_\_\_\_ 89.9%

(3) シルバー事業、年間事業総額 \_\_\_\_\_ 352,438,226円

うち自治体発注額 \_\_\_\_\_ 220,180,137円

(4) 貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

18. 高齢者の所得状況について  
介護保険第1号保険者の介護保険料 段階別人数 (令和2年4月1日現在)

段階	特別 徴収	普通 徴収	合計	所得区分など
第1段階	該当 デー タ なし		2,844	生活保護被保護者、市民税世帯非課税で老齢福祉年金受給者、市民税世帯非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方
第2段階			1,213	市民税世帯非課税で、第1段階に該当しないで本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円以下の方
第3段階			1,195	市民税世帯非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える方
第4段階			1,635	市民税世帯課税で、本人が市民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方
第5段階			1,757	市民税世帯課税で、本人が市民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える方
第6段階			1,895	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円未満の方
第7段階			152	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円以上125万円未満の方
第8段階			2,051	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が125万円以上200万円未満の方
第9段階			1,051	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の方
第10段階			448	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満の方
第11段階			321	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満の方
第12段階			114	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が600万円以上800万円未満の方
第13段階			57	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の方
第14段階			156	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が1,000万円以上の方
合計			14,889	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a) ある

(b) ない

19 要介護老人の状況について (1)～(3) 段階別の人数の記載なし

(1) 認定者及び介護保険料内訳人数 (令和2年4月1日現在)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合計	186	334	507	405	292	324	235	2,283

(2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数 (令和2年4月1日現在)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合計	69	181	465	358	201	135	73	1,482

(3) 介護保険施設利用者人数 (令和2年4月1日現在)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合計	0	0	32	60	124	178	159	553

20. 介護保険料収納状況 令和元年度の普通徴収の収納状況 (%)

段階別の首脳状況に記載なし 合計の値は 86.7 %

21. 後期高齢者 所得別男女人数 (令和2年4月1日現在)

旧ただし書き所得(円)	男女合計人数
0	4,337 人
1 ~ 150,000	208 人
150,001~400,000	334 人
400,001~850,000	656 人
850,001~1,350,000	806 人
1,350,001~1,850,000	431 人
1,850,001~2,350,000	169 人
2,350,001~2,850,000	98 人
2,850,001~3,350,000	78 人
3,350,001~3,850,000	45 人
3,850,001~4,350,000	33 人
4,350,001~4,850,000	22 人
4,850,001~5,350,000	17 人
5,350,001~5,600,000	7 人
5,600,001 ~	127 人
合計	7,368 人

男女別人数・年金引きの有無については記載なし